

その常識、変えてみせる。



2020年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月9日

上場会社名 株式会社SHIFT 上場取引所 東  
 コード番号 3697 URL https://www.shiftinc.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)丹下 大  
 問合せ先責任者 (役職名)経営管理部 部長 (氏名)岡 朋宏 (TEL)03(6809)1165  
 四半期報告書提出予定日 2020年1月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年8月期第1四半期の連結業績(2019年9月1日~2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年8月期第1四半期	6,098	54.2	595	86.8	609	90.3	383	97.9
2019年8月期第1四半期	3,954	48.8	318	36.9	320	21.2	193	18.4

(注) 包括利益 2020年8月期第1四半期 406百万円 (84.6%) 2019年8月期第1四半期 220百万円 (25.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年8月期第1四半期	24.45	22.57
2019年8月期第1四半期	13.37	12.29

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年8月期第1四半期	15,065	9,278	59.8
2019年8月期	14,975	8,938	57.7

(参考) 自己資本 2020年8月期第1四半期 9,006百万円 2019年8月期 8,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年8月期	—	—	—	—	—
2020年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年8月期の連結業績予想(2019年9月1日~2020年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	51.1	900	86.0	900	87.6	520	98.7	33.18
通期	28,000	43.4	2,400	55.8	2,400	55.4	1,450	49.4	92.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規—社(社名) 、除外—社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年8月期1Q	15,737,500株	2019年8月期	15,737,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年8月期1Q	66,302株	2019年8月期	66,260株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年8月期1Q	15,670,896株	2019年8月期1Q	14,478,361株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数には、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式(2020年8月期1Q 66,100株、2019年8月期 66,100株)が含まれております。また、期中平均株式数の算出に当たり、「株式給付型ESOP信託口」が保有する当社株式の期中平均株式数を控除する自己株式数に含めております(2020年8月期1Q 66,100株、2019年8月期1Q 78,600株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦のリスクや英国のEU離脱問題など、世界経済は依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループがサービスを提供するソフトウェア関連市場においては、社会全体に変革を起こすDX（デジタル・トランスフォーメーション）という概念が浸透し始めてきており、また、よりスピーディに実装とテストを繰り返して開発を進めるアジャイル開発の浸透など、目まぐるしく市場が変化しております。

加えて、労働人口の減少と政府が掲げる働き方改革の下で注目されているRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）は普及が進み、BPM（ビジネス・プロセス・マネジメント）、AI（アーティフィシアル・インテリジェンス）、IoT（インターネット・オブ・シングス）などとの連携も具現化されてきております。また、世界的なスポーツイベントの開催といった社会的な要請の高いIT投資が期待される一方で、不正アクセスによる個人アカウント情報の外部流出などのセキュリティ問題も深刻化しています。

こうした経営環境の中、当社グループでは当連結会計年度を売上高1,000億円企業に向けた、2つ目の通過点である成長戦略「SHIFT300 -シフトスリーハンドレッド-」の最終年度として位置づけ、既存顧客にむけた付加価値向上による売上規模の拡大、新たな業種の開拓、新たな採用手法の開発や採用母集団の拡大による採用力の向上を重点課題として取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高6,098,733千円（前年同期比54.2%増）、営業利益595,613千円（前年同期比86.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は383,132千円（前年同期比97.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①エンタープライズ市場

エンタープライズ市場では、金融業、流通業、製造業、通信業、ウェブサービス業など社会基盤を支える企業における業務システムや情報システムにおいて、ソフトウェアの品質保証に関するサービス全般を提供しております。

当第1四半期連結累計期間では、従前より注力業界として定めていた金融・流通業界に加えて、製造業・通信業などの顧客に対して長期的な関係構築を視野に入れたプロジェクトへの参画が進み、売上高が徐々に増加してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間のエンタープライズ市場の売上高は5,445,686千円（前年同期比55.1%増）、営業利益は1,049,939千円（前年同期比20.2%増）となりました。

#### ②エンターテインメント市場

エンターテインメント市場では、モバイルゲーム、ソーシャルゲーム、コンシューマゲーム等を消費者に向けて提供すお客様に向け、品質管理工程やデバック業務のアウトソーシング、カスタマーサポート業務のアウトソーシングにより、お客様ビジネスの付加価値を向上させるサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間では、競合との差別化を図ることによる業界内認知度の向上や、既存顧客からの売上高が増加したことにより、収益基盤の拡大を進めた結果、当第1四半期連結累計期間のエンターテインメント市場の売上高は653,046千円（前年同期比47.0%増）、営業利益は121,717千円（前年同期比25.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ89,950千円増加し、15,065,279千円となりました。これは主に、取引高の増加により売掛金が84,756千円増加しましたが、納税等により現金及び預金が182,603千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ250,140千円減少し、5,787,134千円となりました。これは主に、約定弁済により長期借入金が188,184千円、納税により未払法人税等が158,203千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ340,091千円増加し、9,278,144千円となりました。これは主に、利益剰余金が383,132千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年8月期の業績予想につきましては、2019年10月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,691,223	8,508,619
売掛金	2,909,200	2,993,956
たな卸資産	186,672	240,486
その他	245,677	349,904
貸倒引当金	△17,927	△18,782
流動資産合計	12,014,846	12,074,185
固定資産		
有形固定資産	520,525	573,182
無形固定資産		
のれん	1,207,774	1,169,711
その他	442,245	437,697
無形固定資産合計	1,650,020	1,607,408
投資その他の資産	789,936	810,502
固定資産合計	2,960,482	2,991,094
資産合計	14,975,329	15,065,279
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	474,634	453,275
1年内返済予定の長期借入金	669,781	626,169
未払費用	1,127,096	1,036,090
未払法人税等	389,541	231,337
賞与引当金	96,941	177,783
その他	1,014,761	1,140,840
流動負債合計	3,772,756	3,665,497
固定負債		
長期借入金	2,103,628	1,959,056
その他	160,890	162,580
固定負債合計	2,264,518	2,121,636
負債合計	6,037,275	5,787,134
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,268,039	3,268,114
資本剰余金	3,222,851	3,200,333
利益剰余金	2,214,450	2,597,582
自己株式	△50,636	△50,893
株主資本合計	8,654,704	9,015,136
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△9,283	△8,591
その他の包括利益累計額合計	△9,283	△8,591
新株予約権	1,842	1,842
非支配株主持分	290,790	269,757
純資産合計	8,938,053	9,278,144
負債純資産合計	14,975,329	15,065,279

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)
売上高	3,954,547	6,098,733
売上原価	2,684,922	4,144,979
売上総利益	1,269,624	1,953,754
販売費及び一般管理費	950,717	1,358,140
営業利益	318,907	595,613
営業外収益		
受取利息	95	775
為替差益	3,492	5,827
助成金収入	5,710	7,055
その他	165	2,034
営業外収益合計	9,463	15,693
営業外費用		
支払利息	1,243	2,048
持分法による投資損失	6,911	—
その他	140	—
営業外費用合計	8,295	2,048
経常利益	320,074	609,257
特別利益		
投資有価証券売却益	3,951	—
特別利益合計	3,951	—
税金等調整前四半期純利益	324,026	609,257
法人税等	104,701	203,702
四半期純利益	219,324	405,555
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,774	22,422
親会社株主に帰属する四半期純利益	193,550	383,132

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年9月1日 至2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2019年11月30日)
四半期純利益	219,324	405,555
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	726	692
その他の包括利益合計	726	692
四半期包括利益	220,050	406,247
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,276	383,824
非支配株主に係る四半期包括利益	25,774	22,422



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,510,347	444,200	3,954,547	—	3,954,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,510,347	444,200	3,954,547	—	3,954,547
セグメント利益	873,803	96,994	970,797	△651,890	318,907

(注) 1. セグメント利益の調整額 △651,890千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. のれん償却額は、全社費用であります。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	エンタープライズ 市場	エンターテインメ ント市場	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,445,686	653,046	6,098,733	—	6,098,733
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,445,686	653,046	6,098,733	—	6,098,733
セグメント利益	1,049,939	121,717	1,171,656	△576,043	595,613

(注) 1. セグメント利益の調整額 △576,043千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. のれん償却額は、全社費用であります。

(重要な後発事象)

(資本金の減少)

当社は、2019年11月27日開催の第14回定時株主総会において、資本金の額の減少について決議し、2020年1月7日でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

今回の資本金の額の減少は、今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的とし、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

3,258,039,000円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

3,258,039,000円

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

(資本金の減少)

当社は、2019年12月2日開催の取締役会において、資本金の額の減少について決議し、2020年1月7日でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の目的

今回の資本金の額の減少は、2019年11月27日開催の第14回定時株主総会における資本金の額の減少による効力を維持するため、資本金の額を一定水準に維持することを目的とし、会社法第447条第1項及び第3項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

67,842,500円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

67,842,500円

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。